®環境省

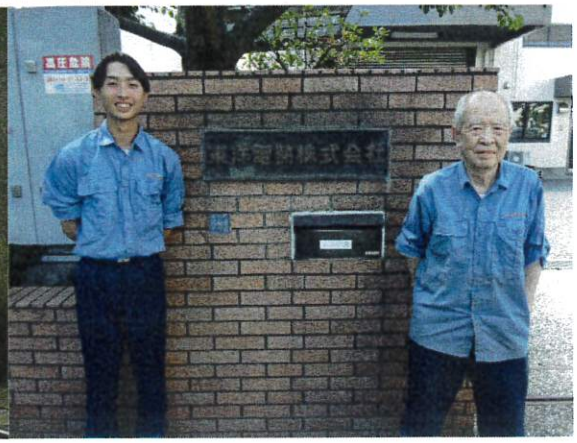
エコアクション21

認証番号 0011042

環境経営レポート

（対象期間：2022年4月～2023年3月）

（2022年度）



東洋電熱株式会社

2023年7月1日発行

【　目　　次　】

1、組織の概要　(3～4 ページ)

(1)　事業者名及び代表者名
(2)　事業所の所在地及び認証・登録範囲
(3)　環境管理責任者及び連絡先
(4)　事業活動の内容
(5)　事業規模
(6)　その他の情報
(7)　環境管理組織図

2、環境経営方針　(5 ページ)

3、環境負荷の実績値推移　(6 ページ)

4、環境経営目標　(7 ページ)

5、環境経営計画　(8 ページ)

6、環境経営計画の取り組み結果と評価、次年度の取り組み内容　(9 ページ)

7、環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無　(10 ページ)

8、代表者による全体評価と見直し　(11 ページ)

1、組織の概要

(1) 事業者名及び代表者名

東洋電熱株式会社
代表取締役　松尾 哲哉

(2) 事業所の所在地及び認証・登録範囲

本社・工場　〒143-0002　東京都大田区城南島２丁目３番６号

(3) 環境管理責任者及び連絡先

環境管理責任者　松尾 直哉
TEL　03-3790-9071　FAX　03-3790-9075

(4) 事業活動の内容

各種工業用ヒーター、電熱機器、電熱装置、プラグ等の電熱材料の製造及び販売

(5) 事業規模

		対象期間			
	単位	(2022年4月~2023年3月)	(2021年4月~2022年3月)	(2020年4月~2021年3月)	(2019年4月~2020年3月)
従業員数	人	36.00	35.00	35.00	34.00
生産高	万円	57,000.00	55,000.00	59,000.00	58,000.00
床面積	m2	1,291.00	1,291.00	1,291.00	1,291.00

(6) その他の情報

設立年月日　1954年(昭和29年)11月1日
資本金　2,520万円

(7) 環境管理組織図

代表取締役
松尾　哲哉

- 環境経営方針の策定、見直し
- 環境管理責任者の任命
- 経営資源の準備
- 実施体制の承認
- 法規制遵守、目標、実施計画等の指示と承認
- 経営における課題とチャンスの明確化
- 全体の評価と見直し・指示

環境管理責任者
松尾　直哉

- 環境経営システムの構築、運用
- 実施体制の構築
- 代表者へEA21の状況報告
- 環境活動レポートの作成、更新

製造ミーティング
推進委員

EA21事務局

- 環境管理責任者の補佐
- 環境活動計画の状況確認
- 文書管理、データ作成
- データによる異常値確認(電気・水道・ガス等)

本社工場責任者

- 従業員への報告、連絡
- 現場作業でのEA21の実施
- 作業の問題点を代表者、環境管理責任者へ報告

全体会議
全従業員

全従業員

- 環境目標、活動計画への積極的な参加
- 現場作業でのEA21の実施
- 問題があった場合、各責任者へ報告

2、環境経営方針

環　境　経　営　方　針

1、基本理念

東洋電熱株式会社は、地球の環境保全が最重要課題の１つである事を認識し、次世代の子供達が夢と希望を持てる地球にするため、環境負荷の低減・SDGs の取り組みを推進していきます。
また、経営理念を達成するため、若手社員の採用活動を強化し、熟練社員一人一人が、技術・知識の伝承を推進できるよう努めます。

2、基本方針

① 地球の環境保全に向け、省エネルギー・省資源に関わる製品の設計・開発を推進します。

② コンプライアンスを順守し、環境保全に取り組み、環境経営システムの継続的改善、及び環境汚染の防止を推進します。

③ 工業用ヒーター、電熱機器・装置の製造販売に伴う事業活動の中で、以下の項目については優先的に推進する必要性を認識し、全社で取り組みます。

A、電力及び化石燃料の使用量低減による、二酸化炭素排出量の削減
B、廃棄物排出量の削減とリサイクル活動の促進
C、水使用量の削減
D、化学物質使用量の削減
E、製品及びサービスに関する環境配慮
F、グリーン購入の推進
G、若手社員への技術伝承の推進
H、若手社員の積極的な採用

④ 環境教育を実施し、全従業員の環境経営方針への理解と、環境に関する意識向上を図るとともに、関係協力会社へも環境経営方針を周知し、理解と協力を要請します。

⑤ 課題とチャンスを踏まえた取り組みを推進します。

・制定、改定履歴
2015 年 7 月 9 日制定、2019 年 11 月 22 日改定、2022 年 5 月 16 日改定、2022 年 9 月 15 日改定

東洋電熱株式会社

代表取締役　松尾　哲哉

3、環境負荷の実績値推移

環境経営目標と環境活動計画を策定するため、環境負荷を調査した結果は次の通りです。

項目		（ 2022年 4月～2023年 3月 ）					
		量		料金（円）	CO2排出量（kg-CO2）	割合	環境負荷の要因となる主な活動・設備等（具体的に）
エネルギー使用量（シート：3. エネルギー使用量）	電力1 東京電力エナジーパートナー㈱	221,001.00	kWh	7,134,668	100,555.46	78.8%	生産設備、LED、空調
	ガソリン	8,354.12	L	1,432,675	19,381.56	15.2%	営業車
	軽油	2,271.07	L	333,054	5,947.93	4.7%	トラック
	都市ガス	177.00	m3	39,998	382.32	0.3%	給湯器
	アセチレンガス	377.10	kg	803,299	1,282.14	1.0%	溶接作業
	合計（エネルギー）			9,743,694	127,549.41	100.0%	
一般廃棄物総排出量（シート：4. 一般廃棄物排出量等）		8,359.00	kg	129,565			宅急便での納品増加
産業廃棄物総排出量（シート：5. 産業廃棄物排出量等）		2,184.00	kg	115,752			宅急便での納品増加
	中間処理量	2,184.00	kg				
	うち再資源化量	1,092.00	kg				
	最終処分（埋立）量	1,092.00	kg				
水使用量（シート：6. 水使用量及び総排出量）	上水	516.00	m3	166,238			食堂、流し
	工業用水	0.00	m3	0			
	地下水 2022年 4月～2023年 3月 ）		m3	0			
化学物質使用量（シート：7. 化学物質使用量）	アセチレンガス	377.10	kg				溶接作業
	アルゴンガス	84,000.00	ℓ				溶接作業
	ラッカーシンナー	268.80	kg				塗料剥離作業
	うち トルエン	161.28	kg				塗料剥離作業

項目		（ 2021年 4月 ～ 2022年 3月 ）					（ 2020年 4月 ～ 2021年 3月 ）				
		量		料金（円）	CO2排出量（kg-CO2）	割合	量		料金（円）	CO2排出量（kg-CO2）	割合
エネルギー使用量（シート：3. エネルギー使用量）	電力1 東京電力エナジーパートナー㈱	206,835.00	kwh	4,855,052	91,214.24	79.9%	199,225.00	kwh	4,560,162	87,858.23	79.4%
	ガソリン	9,718.46	L	1,611,266	22,546.83	19.7%	9,617.43	L	1,307,642	22,312.44	20.2%
	軽油										
	都市ガス	199.00	m3	36,751	429.84	0.4%	193.00	m3	33,790	416.88	0.4%
	アセチレンガス	369.80	kg	711,862	465.95	0.4%	316.80	kg	609,840	399.17	0.4%
	合計（エネルギー）			7,214,931	114,656.86	100.0%			6,511,434	110,986.72	100.0%
一般廃棄物総排出量（シート：4. 一般廃棄物排出量等）		8,743.00	kg	135,517			7,387.00	kg	114,500		
産業廃棄物総排出量（シート：5. 産業廃棄物排出量等）		2,177.00	kg	115,381			1,897.00	kg	100,541		
	中間処理量										
	うち再資源化量										
	最終処分（埋立）量										
水使用量（シート：6. 水使用量及び総排出量）	上水	614.00	㎥	189,200			532.00	㎥	169,986		
	工業用水										
	地下水										
化学物質使用量（シート：7. 化学物質使用量）	アセチレンガス	369.80	kg				316.80	kg			
	アルゴンガス	84,000.00	ℓ				112,000.00	ℓ			
	ラッカーシンナー	332.80	kg				217.60	kg			
	うち トルエン	199.68	kg				130.56	kg			

※東京電力エナジーパートナー㈱の 2018 年度調整後排出係数 0.455kg-CO_2/kWh 使用

4、環境経営目標

環境及び経営への負荷の現状を検討した結果、2022年度は技術継承と若年者の積極的な採用を最重要課題と決定し、前回同様各項目の削減にも取り組む事としました。

環境経営目標						
項目		単位	2018年度実績 (2018/4～2019/3) 基準年	2021年度目標 (2021/4～2022/3) 基準年-2%	2022年度目標 (2022/4～2023/3) 基準年-2.5%	2023年度目標 (2023/4～2024/3) 基準年-3.0%
二酸化炭素排出量の削減(環境経営方針2-③-A)		kg-CO_2	126,349	123,822	123,191	122,558
	本社・本社工場の電気の使用量	kWh	220,546	216,135	215,032	213,929
	本社・本社工場の電気の使用量(環境効率指数)	MJ/生産高/百万円	380	372	371	368
	本社・本社工場の都市ガス使用量	m^3	228	223	222	221
	業務用自動車の燃料使用量(ガソリン、軽油)	L	10,995	10,775	10,720	10,665
	アセチレンガス使用量の削減	kg	418	410	408	405
廃棄物排出量の削減(環境経営方針2-③-B)			2018年度実績 (2018/4～2019/3) 基準年	2021年度目標 (2021/4～2022/3) 基準年-2%	2022年度目標 (2022/4～2023/3) 基準年-2.5%	2023年度目標 (2023/4～2024/3) 基準年-3.0%
	一般廃棄物(可燃ごみ・廃ダンボール)	kg	9,056	8,875	8,830	8,784
	産業廃棄物(不燃ごみ)	kg	1,967	1,928	1,918	1,907
水使用量の削減(環境経営方針2-③-C)			2018年度実績 (2018/4～2019/3) 基準年	2021年度目標 (2021/4～2022/3) 基準年-2%	2022年度目標 (2022/4～2023/3) 基準年-2.5%	2023年度目標 (2023/4～2024/3) 基準年-3.0%
	水道使用量(本社・工場)	m3	508	498	495	492
化学物質使用量の削減(環境経営方針2-③-D)			2018年度実績 (2018/4～2019/3) 基準年	2021年度目標 (2021/4～2022/3) 基準年-2%	2022年度目標 (2022/4～2023/3) 基準年-2.5%	2022年度目標 (2022/4～2023/3) 基準年-2.5%
	化学物質の適正な管理、SDSの管理		○	○	○	○
製品及びサービスに関する環境配慮(環境経営方針2-③-E)			2018年度実績 (2018/4～2019/3)	2021年度目標 (2021/4～2022/3)	2022年度目標 (2022/4～2023/3)	2023年度目標 (2023/4～2024/3)
	省エネルギー、省資源に関わる製品の設計・開発の情報収集		△	○	○	○
	物流業務に関わる計画納入の推進		○	○	○	○
グリーン購入の推進(環境経営方針2-③-F)			2018年度実績 (2018/4～2019/3)	2021年度目標 (2021/4～2022/3)	2022年度目標 (2022/4～2023/3)	2023年度目標 (2023/4～2024/3)
	オフィスで使用する文具等のグリーン購入促進	%	47%	49%	49%	50%
若手社員への技術伝承の推進(環境経営方針2-③-G)			2018年度実績 (2018/4～2019/3)	2021年度目標 (2021/4～2022/3)	2022年度目標 (2022/4～2023/3)	2023年度目標 (2023/4～2024/3)
	多能工化の推進、新入社員研修の見直し	人	-	-	2	2
若手社員の積極的な採用(環境経営方針2-③-H)			2018年度実績 (2018/4～2019/3)	2021年度目標 (2021/4～2022/3)	2022年度目標 (2022/4～2023/3)	2023年度目標 (2023/4～2024/3)
	合同企業面接会、JOBフェスタ等の積極的な参加	件	-	-	2	2
5Sの推進			2018年度実績 (2018/4～2019/3)	2021年度目標 (2021/4～2022/3)	2022年度目標 (2022/4～2023/3)	2023年度目標 (2023/4～2024/3)
	整理、整頓、清掃、清潔、躾の徹底		○	○	○	○

※東京電力エナジーパートナー㈱の2018年度調整後排出係数0.455kg-CO_2/kWh使用

5、環境経営計画

2022 年度目標を達成する為に、下記の実施計画を立てました。

項目		目標	具体的取組内容	担当部署
二酸化炭素排出量の削減 (環境経営方針2-③-A)	本社・本社工場の電気使用量	基準年の2.5%削減	1、エアコンの適正使用(冷房26℃、暖房22℃) 2、エアコンフィルターの清掃(月/1回) 3、エアコン補助用扇風機の使用 4、室内不在時、休憩時の消灯 5、OA機器未使用時、電源OFFの励行 6、電力使用量のピークデマンド管理 7、環境効率指数の導入 8、生産計画の意識づけ、工程改善	全部署
	本社・本社工場の電気使用量(環境効率指数) (MJ/生産高/百万円)			
	本社・本社工場の都市ガス使用量	基準年の2.5%削減	1、使用方法の見直し 2、データによる異常値の確認	全部署
	業務用自動車の燃料消費量	基準年の2.5%削減	1、エコドライブの実施(教育の実施) 2、定速運行の励行 3、アイドリングストップの実施 4、納品・営業時の移動の効率化 5、配送の効率化 6、ハイブリッド車の導入	営業グループ 資材グループ
廃棄物の排出量削減 (環境経営方針2-③-B)	一般廃棄物の削減	基準年の2.5%削減	1、使用済み用紙を裏紙として再利用 2、新聞紙を梱包材として再利用 3、ペーパーレス化の励行 4、ダンボールの再利用 5、通い箱使用の徹底	全部署
	産業廃棄物の削減	基準年の2.5%削減	1、プチプチ等緩衝材の再利用 2、インクカートリッジ・トナーの再利用 3、マニフェストの収集と管理 4、廃棄物の適正処理	全部署
水使用量の削減 (環境経営方針2-③-C)		基準年の2.5%削減	1、節水の張り紙を実施 2、水漏れ箇所の点検 3、データによる異常値確認	全部署
化学物質使用量の削減 (環境経営方針2-③-D)		・基準年の2.5%削減 ・化学物質の適正な管理 ・SDSの管理	1、溶接箇所の低減、鋳物巣の低減、指導 2、有害化学物質不使用 3、データを把握し、現状維持に努める 4、REACH規制・RoHS指令最新情報の取得 5、SDSの収集と管理 6、ラッカーシンナー使用量実績管理の強化	製造グループ 経理グループ
製品及びサービスに関する環境配慮 (環境経営方針2-③-E)		・省エネルギー、省資源に関わる製品の設計・開発の情報収集 ・物流業務に関わる計画納入の推進	1、断熱材等、新製品の情報収集及び製品への導入検討 2、物流業務に関わる外回りルートを工夫する 3、業務用自動車の燃料消費量削減の取り組み内容を実施する	営業グループ 資材グループ 設計グループ
グリーン購入の実施 (環境経営方針2-③-F)	オフィスで使用する文具等のグリーン購入	基準年の1.5%増	1、エコマーク、グリーン購入法マーク、GPN掲載マーク付きの物品を購入する	経理グループ 設計グループ
若手社員への技術伝承の推進 (環境経営方針2-③-G)	多能工化の推進、新入社員研修の見直し	・2部署以上の仕事ができる社員数を増やす ・新入社員研修資料の作成	1、業務輻輳で手が回らない人のために、ホワイトボードを設置し、手伝って欲しい業務内容、予想時間を記載する 2、手の空いている部署の社員を、輻輳している部署へ異動させ、多能工になれるよう指導を行う	全部署
若手社員の積極的な採用 (環境経営方針2-③-H)	合同企業面接会、JOBフェスタ等の積極的な参加、社員登用後の定着化	・若手社員への技術伝承の推進 ・経営理念達成のため、東洋電熱の名前を知ってもらう	1、待ちの採用活動から、積極的に取りに行くスタイルへの変更 2、東洋電熱の良さを理解してもらえるように、説明会等への積極的な参加 3、全社員を巻き込んで、採用活動及び定着化に取り組む	採用グループ
5Sの推進		社内清潔性の維持向上	1、優工場認証取得に向け、整理・整頓・清掃・清潔・躾の徹底	全部署

6、環境経営計画の取り組み結果と評価、次年度の取組み内容

≪次年度の取組み内容≫

目 的		単位	目標対実績 2022年度目標 2022年4月～2023年3月	目標対実績 2022年度実績 2022年4月～2023年3月	達成率	結果	結果の分析	取組評価と次年度へのアクション
二酸化炭素排出量の削減（環境経営方針2-③-A）	電気使用量の削減	k Wh	215,032	221,001	97.29%	△	酷暑のため、エアコンを使用せざるを得なかった。ピークタイムを分散させるなど対策が必要である。	デマンド装置をうまく利用し、ピークタイム分散とタイマーを使用しての夜間電力使用を積極的に推し進め
	環境効率指数	MJ/生産高/百万円	371	388	95.61%	△	CO2排出量が増加した為、目標達成には至らなかった。	2022年1月から工程管理システムを導入した。これにより作業効率の向上が期待できる。引き続き注視して
	都市ガス使用量の削減	㎥	222	177	125.42%	○	意識づけと、給湯器をエコタイプに変更した為、使用量を削減することができた。	引き続き削減に努める。
	燃料使用量の削減	L	10,720	8,354	128.32%	○	資材の外回りを週2～3回に減少させたことにより、使用量を削減することができた。	2023年9月から送迎バスを導入する予定にしている。これにより、社用車2台が不要になる。引き続き注視し
	アセチレンガス使用量の削減	kg	408	377	108.22%	○	引き続き溶接個所低減の取り組みを行った結果、4年連続で達成することができた。	次年度も取組を強化し、削減量110%以上を目標に努力していく。
	二酸化炭素総排出量の削減	kg-CO_2	123,191	127,549	96.58%	△	生産高向上の為、目標達成には至らなかった。達成項目を更に向上させ、達成できるように努める。	更に節約できる箇所を見つけ、来年度は達成率100%以上を保てるように引き続き努力していく。
廃棄物排出量の削減（環境経営方針2-③-B）	一般廃棄物（可燃ごみ・廃ダンボール）	kg	8,830	8,359	105.63%	○	廃ダンボールの排出量が増加傾向にある為、社内でも積極的に再利用に取り組んでいる。	今後も、簡易梱包や通い箱の使用に更に取り組んでいく。
	産業廃棄物（不燃ごみ）	kg	1,918	2,184	87.82%	×	従来よりも幅の広い製品が多い傾向にある為、廃パレットの数量が増加した。	次回は達成率100%以上を目標にして取り組んでいく。
水使用量の削減（環境経営方針2-③-C）		㎥	495	516	95.93%	△	水冷管内蔵タイプのヒーターを多く受注した為、水圧テストで水を使用する頻度が増加した。	今後も、水冷管内蔵タイプの受注が増加する傾向にある。細かいところでの節水の意識づけを再度行う。
化学物質使用量の削減（環境経営方針3-③-D）	・化学物質の適正な管理 ・SDSの管理		○	○	○	○	・施錠してある保管倉庫を、適宜確認し、異常がないか確認している。 ・SDSの受け取りを徹底しているので、良好と判断した。	・化学物質の保管数量が少ない事もあり、適正に管理されている。 ・今後も最新情報を常に取得していくよう努力していく。
製品及びサービスに関する環境配慮（環境経営方針2-③-E）	・省エネルギー、省資源に関わる製品の設計・開発の情報収集 ・物流業務に関わる計画納入の推進		○	○	○	○	ヒーターに応用できる製品の情報収集を、インターネット等にて継続して行っている。	今後も継続して調査を行い、新製品の開発に繋げられるよう努力していく。
グリーン購入の推進（環境経営方針2-③-F）		金額割合	48.5%	50.0%	103.09%	○	意識付けにより、購入割合が増加した。	このまま継続し、更に割合が上がるよう努力していく。
若手社員への技術継承の推進（環境経営方針2-③-G）		人数	2	3		○	若手社員の入社が少ない為、既存社員の多能工化を積極的に行うこととした。結果、目標よりも1人増やすことができた。	熟練社員一人一人が、技術・知識の伝承を行える環境づくりに引き続き力を入れていく。
若手社員の積極的な採用（環境経営方針2-③-H）		件数	2	2		○	都が委託している「中小企業人材確保総合サポート」に申し込み、コンサルタント受講や合同面接会に出席した。	採用活動において、色々な気づきがあった。これからは静ではなく、動の採用活動に更に力を入れていく。
5Sの推進			○	○	○	○	個々への意識付けにより、自発的に5S活動を行うようになってきた。	2023年度の大田区優工場認定を申し込む予定にしているので、引き続き力を入れて推進していく。
評価基準：○目標達成(目標達成率100%以上) △目標未達(90%以上100%未満) ×目標未達(目標達成率90%未満)								

次年度におきましても８ページに記載しました取組み施策を継続して参ります。

7、環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規に関しての遵守状況を確認、評価しており、違反・訴訟は３年間、外部からの苦情は過去１年間ありませんでした。

適用法規制・条例	遵守事項	遵守状況	確認者
廃棄物処理法	置き場、運搬・処理、マニュフェストの管理	○	環境管理責任者
東京都環境基本条例	公害の防止、自然環境の保全に努める	○	環境管理責任者
東京都廃棄物条例	産業廃棄物の減量及び適正な処理	○	環境管理責任者
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	アイドリングストップ	○	環境管理責任者
大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業系一般廃棄物委託契約と記載事項の確認	○	環境管理責任者
グリーン購入法	エコマーク、グリーン購入法マーク、GPN掲載マーク付き物品の購入	○	EA21事務局
消防法	消防用設備の設置、維持、火気の使用または取扱いに関する監督、通報活動、消火、通報及び避難訓練の実施、少量危険物の保管	○	環境管理責任者
労働安全衛生法	健康診断、作業主任者の選定、有機溶剤規則	○	環境管理責任者
化管法(PRTR法)	SDSの受け取り及び保管 トルエン年間使用量100kgを基準に東京都へ報告	○	環境管理責任者
毒物及び劇物取締法	劇物の取扱、表示、事故時の処置の徹底	○	環境管理責任者
高圧ガス保安法	アセチレンボンベの取扱い	○	環境管理責任者
フロン排出抑制法	定期点検・整備	○	環境管理責任者
省エネ法	輸送に係るエネルギー使用の合理化	○	環境管理責任者
温対法	脱炭素化の為の取り組みを行う	○	環境管理責任者
プラスチック資源循環法	プラスチックに係る資源循環の促進等	○	環境管理責任者

8、代表者による全体評価と見直し

今期・来期のテーマは「気づき」である。EA21に限ったことでは無いが、特定の社員のみに負荷をかけること無く、全社員一丸となって「気づき」の意識を高め、相互協力していかなければならない。その為の仕組みを更に構築する必要がある。

インプット情報	内容・資料等	社長コメント
①環境関連法規制等一覧表/遵守状況のチェック結果	法規制遵守状況、環境関連法規の取りまとめ	SDGsに関わる情報を定期的にチェックすること。
②環境経営目標の達成度	環境経営目標の達成状況及び実施状況、評価結果	引き続き、技術伝承と若手社員の積極的な採用を最重要項目として推進する。
③環境経営計画の実施状況	環境経営目標の達成状況及び実施状況、評価結果	受注増の為、達成できない項目もあるが、引き続き努力していくこと。
④問題点の是正・予防処置の状況	問題点の是正処置及び予防処置の結果	重要項目に該当するものは更に取組みを強化すること。
⑤外部からの苦情の有無	外部コミュニケーション記録表	引き続き苦情の出ないように全員で協力していくこと。
⑥緊急事態の訓練結果	事故及び緊急事態の想定結果及びその対応策、環境上の緊急事態の試行及び訓練の結果、環境上の緊急時の訓練記録	緊急時の備蓄品を更新すること。
⑦その他	2023年度環境経営計画書	若手社員が協力する体制作りが構築されてきている。引き続き推進すること。

アウトプット情報		指示内容
変更の必要性の有無	①環境経営方針	変更あり。　2023年9月15日に改定した内容について、全社員に浸透するよう取り組みを推進すること。
	②環境経営目標	変更あり。　2023年9月に送迎バスを導入するので、燃料使用量も引き続き注視すること。
	③環境経営計画	変更あり。　来年度は大田区優工場の認証取得を目指すので、準備を整えること。
	④環境経営システム	変更無し
	⑤実施体制	変更あり。　2028年頃までに、若手社員を登用して新しい実施体制を構築すること。

次回の環境経営レポートは、2024年7月発行を予定しております。